

高等学校 令和6年度（1学年用） 教科 公民 科目 公共

教科：公民

科目：公共

単位数：2 単位

対象学年組：第1学年 A組～ B組

教科担当者：

使用教科書：（『公共』 実教出版）

教科 公民

の目標：

【知識及び技能】社会の変化や科学技術の進展に即した必要な知識・技能を身に付けようとする。

【思考力、判断力、表現力等】社会的事象等の意味や特色など、相互の関連を考察して社会に見られる課題を把握・解決に向けて構想できるように？

【学びに向かう力、人間性等】主権者として、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養う。

科目 公共

の目標：

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
考察・選択・判断のための手掛かりとなる概念・理論を理解し、諸資料から必要な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付ける。	現実社会の諸課題の解決に向けて、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。	よりよい社会の実現を視野に、現代社会の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。

	単元の具体的な指導目標	指導項目・内容	評価規準	知	思	態	配当 時数
前期	日本国憲法の基本的性格 【知識及び技能】 憲法が保障する、権利や自由などについての基本事項を理解する。  【思考力、判断力、表現力等】 社会の諸課題に関わる資料から、必要な情報を適切に読み取り、まとめる技能を身に付けさせる。  【学びに向かう力、人間性等】 現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。	・日本国憲法はどのように成立したか経過について理解する。 ・日本国憲法の三大基本原理は憲法にどのように規定されているのか。 ・憲法で保障されている自由権の内容は、どのようなものだろうか。 ・平等に生きる権利は、日本国憲法にどのように定められているか。 ・新しい人権について理解する。 ・人権と人権が衝突した場合、どのように調整すべきなのだろうか。	【知識・技能】 現実社会の諸課題に関わる諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集、読み取り、まとめる技能を身に付けている。  【思考・判断・表現】 具体的な主題を設定し、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。  【主体的に学習に取り組む態度】 多面的・多角的な考察や深い理解を通して、現実社会の事柄や課題といった現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。	○	○	○	12
	定期考査			○	○		1
	日本の政治機構と政治参加 【知識及び技能】 法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、社会の秩序が形成・維持されていくことについて理解させる。  【思考力、判断力、表現力等】 合意形成や社会参画を視野に入れながら、諸課題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。  【学びに向かう力、人間性等】 現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。	・国会の役割や権限について理解する。 ・司法制度のあり方や司法参加の意義について理解する。 ・地方自治の本旨や住民の権利について理解する。 ・日本の政党政治や選挙制度の特徴と課題について理解する。 ・マス・メディアや市民運動の意義について理解する。	【知識・技能】 現実社会の諸課題に関わる諸資料から、必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けている。  【思考・判断・表現】 合意形成や社会参画を視野に入れながら、諸課題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。  【主体的に学習に取り組む態度】 多面的・多角的な考察や深い理解を通して、政治参加や地方自治などの課題を主体的に解決しようとしている。	○	○	○	8
	定期考査			○	○		1

後期	<p>現代の経済社会</p> <p>【知識及び技能】 雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働きなどに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通じて資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解させる。</p> <p>【思考力、判断力、表現力等】 自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。</p> <p>【学びに向かう力、人間性等】 現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な効率性と公平性の対立関係について考える。</li> <li>・需給曲線を通して市場メカニズムを考える。</li> <li>・市場の効率性と公平性はどのように調整されるべきか考える。</li> <li>・企業の役割と社会的責任について考える。</li> <li>・経済成長と私たちの豊かな生活について考える。</li> <li>・金融を通じた経済活動の活性化について考える。</li> <li>・財政の持つ様々な役割について考える。</li> <li>・納税者としての立場から租税の在り方について考える。</li> </ul>	<p>【知識・技能】 雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働きなどに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通じて資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解している。</p> <p>【思考・判断・表現】 自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。</p> <p>【主体的に学習に取り組む態度】 よりよい社会の実現を視野に、多面的・多角的な考察や深い理解を通して、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働きなどに関わる現実社会の事柄や課題といった現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。</p>	○	○	○	10
	定期考査			○	○		1
	<p>日本経済の特質と国民生活</p> <p>【知識及び技能】 多様な契約及び消費者の権利と責任、職業選択、雇用と労働問題、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通じて資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解させる。</p> <p>【思考力、判断力、表現力等】 自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。</p> <p>【学びに向かう力、人間性等】 現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的な事象が日本経済に与えた影響を、統計資料を基に考える。</li> <li>・人口減少社会と格差・貧困が経済に与える影響を考える。</li> <li>・経済の二重構造に注目して日本経済のあり方を考える。</li> <li>・コメの生産と輸入との関係について考える。</li> <li>・農業の自由化を背景として改革が進められている農政について考える。</li> <li>・消費者行政の内容を知り、契約の権利と責任の関係を考える</li> <li>・労働法の整備状況や、職場の人権保障について考える。</li> <li>・日本の社会保障制度のしくみは、どのようになっているか考える。</li> </ul>	<p>【知識・技能】 多様な契約及び消費者の権利と責任、職業選択、雇用と労働問題、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通じて資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解している。</p> <p>【思考・判断・表現】 自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。</p> <p>【主体的に学習に取り組む態度】 よりよい社会の実現を視野に、多面的・多角的な考察や深い理解を通して、多様な契約及び消費者の権利と責任、職業選択、雇用と労働問題、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化などに関わる現実社会の事柄や課題といった現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。</p>	○	○	○	7
定期考査			○	○		1	